

議案審査つづき

物品購入

救急救命体制の強化を図るため、高規格救急自動車1台を購入しようとするもので、購入金額は3357万9千円です。



高規格救急車

点字版・録音版を 発行しております。

視覚に障害のある方を対象に、市議会だよりの点字版・録音版を発行しております。
希望される方は、議会事務局議事調査課へご連絡ください。
(TEL 21-3760)

意見書

第3回定例会で議員提案された意見書は、次の8件です。

- ◎自治体財政の充実・強化を求める意見書
- ◎がん対策の推進強化を求める意見書
- ◎耐震化促進のための施策の拡充を求める意見書
- ◎「リフォーム詐欺」から

公共的施設のアスベスト除去への費用負担を求める意見書

先日来、アスベスト関連製品を製造していた事業所の従業員とその家族や周辺住民の中に、中皮腫などのアスベストが原因とみられる疾病による死亡者や健康被害者がいることが各地で多数報告されています。国においては、去る7月29日に「アスベスト問題への当面の対応」として、今後の被害の拡大防止や国民の不安への対応を図るとともに、補償を受けずに死亡した事業所の従業員やその家族、周辺住民の被害者救済のための新たな法的措置など緊急に取り組むべき対策を明らかにしました。

しかし、中皮腫に代表されるアスベスト関連疾患は、発症までの潜伏期間が数十年ときわめて長く、また、アスベストの使用実態等が判然としていないことから、依然として市民の不安は続いており、本市においても、相談窓口の設置や公共施設における使用状況の把握等を行い、市民の不安払拭に取り組んでいるところです。

国民の生活の安全と安心を確保することは、国における最重要課題です。国は、各自治体に対し十分な情報を提供するとともに、その除去には多額の費用を要することから、財政的支援を行うなど早急に解決する責任があります。とりわけ、学校、病院、社会福祉施設など、公共的施設におけるアスベスト除去については、国民の不安を払拭するためにも、早急な対策を講ずるべきです。また、アスベストに関する健康被害者への救済制度も必要です。

よって、政府ならびに国会は、公共的施設におけるアスベスト除去への費用負担を早急に行うよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成17年9月29日

函館市議会議長 福島 恭二

高齢者等を守るための対策強化を求める意見書
◎政府税制調査会の個人所得課税改革の撤回を求める意見書

- ◎公共的施設のアスベスト除去への費用負担を求める意見書（全文掲載）
- ◎北海道の消費生活相談体制の充実を求める意見書
- ◎自治体病院の医師確保対策を求める意見書
- ◎〓満場一致で可決
- ◎〓賛成多数で可決

人事案件

教育委員会委員の

任命の同意

多賀谷

智 さん

人権擁護委員

候補者の推薦

岩崎 順造 さん

討論

討論は、本会議最終日に各委員会審査の報告を受けて、議案に対しての賛成・反対の意見を述べ、賛同を求めるものです。

日本共産党は、

○一般会計補正予算○保育所設置条例の一部改正に対し、当市では、これまで国の最低基準を上回る保育士を配置してきたが、民営化により後退する恐れがある。亀田港保育園の民営化には、桔梗保育園の検証が必要だが、民営化の前提である深い検討や考察がされていない。共同保育期間の延長を求める保護者の不安が解消されていないとして反対の討論を行いました。

このほか、賛成・反対の討論はありませんでした。

議案審査 (指定管理者関係)

本定例会では、地方自治法の改正により、当市において、平成18年4月1日から、公の施設の管理に関し導入される指定管理者制度関連の議案が提案されております。

指定管理者制度とは

公の施設の管理に民間の能力を活用し、サービスの向上やコストの縮減を図るため、新たに創設された制度で、公の施設を委託できる対象が、これまでの自治体が出資する公社・財団等に加え、民間企業にも範囲が拡大され、また、施設の使用許可等を指定管理者に行わせることができるようになりました。

補正予算

一般会計、港湾事業特別会計、温泉事業会計では、それぞれ債務負担行為として指定管理者制度の導入に伴い施設管理委託料などの設定をしました。

条例制定

☆公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関して必要な事項を定めるものです。

特例措置適用施設 のサービス向上

質疑 特例措置が適用される施設では、市場原理が働

専決事項の報告

◎天井の一部が剥離・落下した市民体育館アリーナの天井改修に要する経費として、地方自治法第179条第1項の規定により、平成17年7月11日に専決処分をしたもので、一般会計の歳入歳出それぞれ7990万円を追加し、補正後の歳入歳出予算の総額を1316億7006万6千円とした



市民体育館

陳情処理結果 第3回定例会

●＝不採択 △＝継続審査
(前定例会から引き続き継続審査となった陳情は掲載しておりません。)

件名	受理年月日
●安心して子育てができるように保育の充実を求める陳情(第2項、第7項)	平15.10.28
●公立保育園の民営化について、保護者・市民・関係機関と充分協議し、市民が安心できる保育の充実を求める陳情(第3項)	15.11.19
●重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める陳情	16.5.10
●重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める陳情	16.5.25
●乳幼児医療費助成制度への自己負担導入の撤回を求める陳情	16.6.9
●重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める陳情	16.6.11
●「函館を安心して子育てのできる街に」公立保育園をなくさないで、保育の充実を求める陳情(第2項)	16.8.27
●亀田港保育園民営化の中止を求める陳情	17.9.13
△陣川町の地域振興に関する陳情	17.9.13

かないことになるが、どのようにサービスレベルの向上を図っていくのか。

答弁 これまでの管理委託制度では、市が作成する仕様書に基づき、管理受託者が施設の管理運営を行っていたが、指定管理者制度では、管理受託者が提出する管理業務に係る計画書等により、サービスレベル向上に関するものについても示されることになるので、特例措置が適用される施設に

条例改正

☆総合福祉センター条例、☆地域会館条例等43件について、指定管理者制度の導入に関する規定の整備を行いました。

現在直接管理している施設

指定管理者制度導入に当たっての検討

指定管理者制度導入 直接管理

現在管理委託している施設

指定管理者制度導入に当たっての検討

指定管理者制度導入 直接管理

指定管理者制度導入に係る条例改正【議決】

候補者の公募
(公募要領を作成し、広報紙等で公募)

候補者の選定(選定委員会)

指定管理者の指定【議決】

指定管理者と協定書を締結

指定管理者による管理の実施

地方自治法上の期限は、平成18年9月1日

臨時導入
(平成18年9月以降も導入を検討する)

※ 国の指針や他都市の状況等を踏まえ引き続き指定管理者制度導入について検討を進める。